産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2025年6月30日

長崎県知事 殿

提出者

住所 大阪市北区大淀南1-4-15 氏名 青木あすなろ建設㈱大阪本店 常務執行役員本店長 重田 道明 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 06-6440-1816

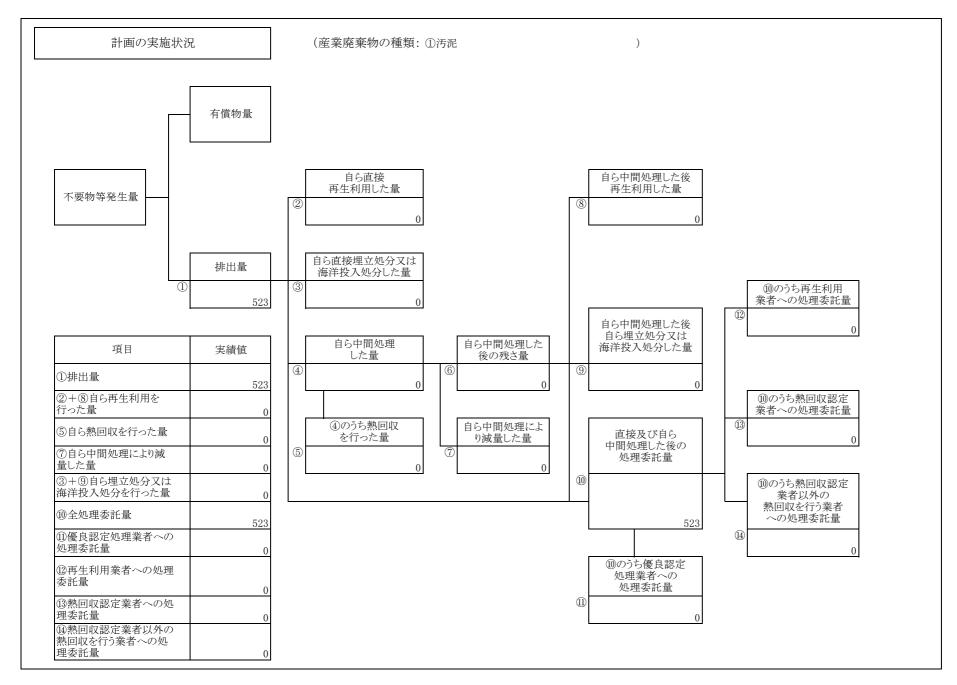
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物 処理計画の実施状況を報告します。

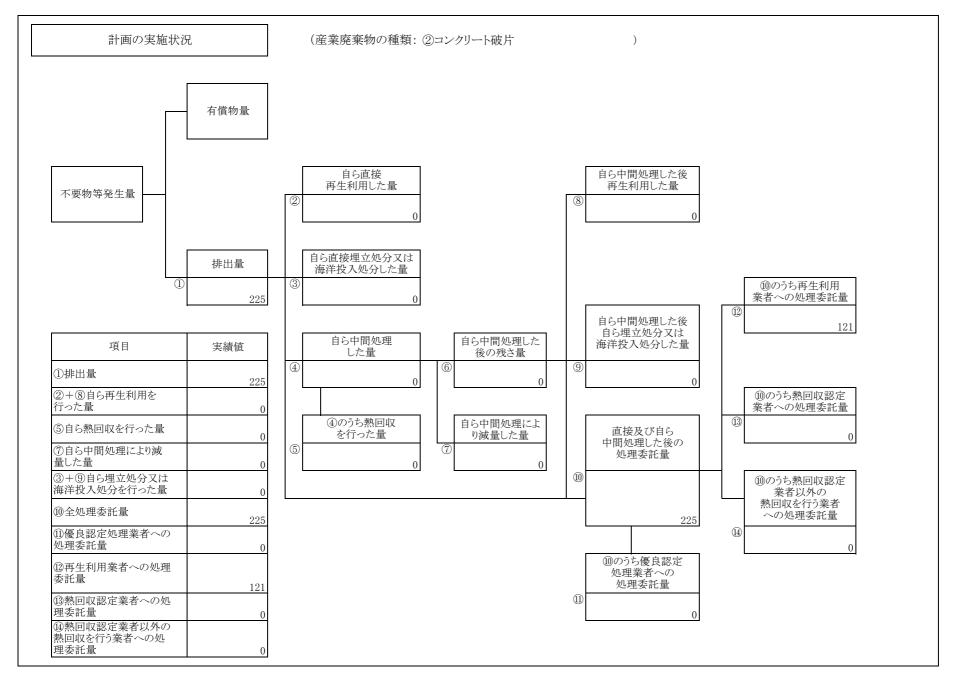
事業場の名称	青木あすなろ建設㈱大阪本店
事業場の所在地	大阪府大阪市北区大淀南1丁目4-15
事業の種類	06 総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	2024年4月1日~2025年3月31日

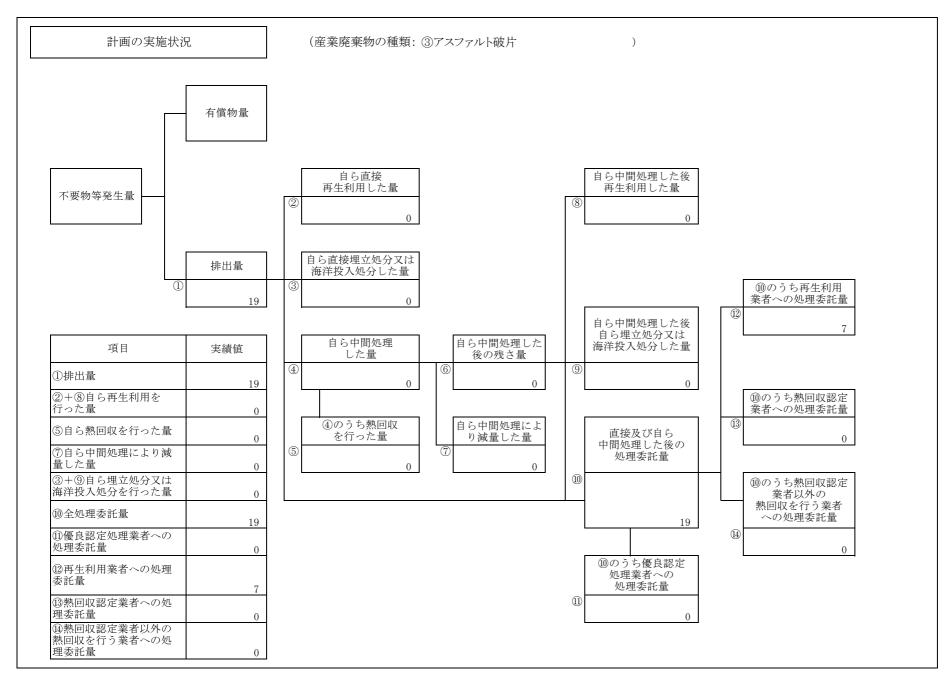
産業廃棄物処理計画における目標値

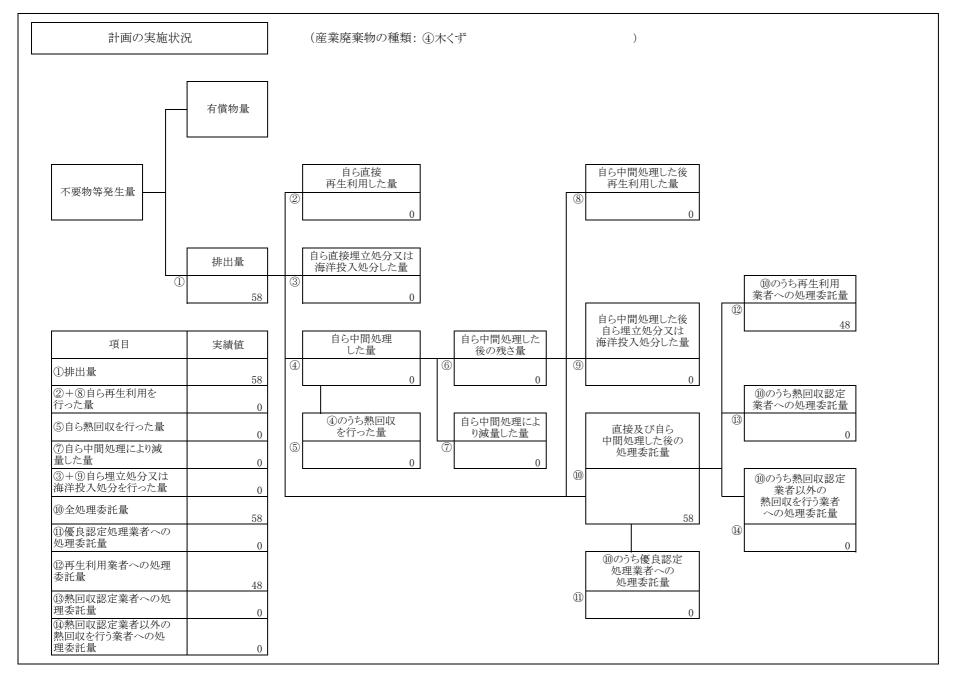
項目	1	目標値	項目	目標値
排出出	量	1,191t	全 処 理 委 託 量	1,191t
自ら再生利 産業廃棄		t	優良認定処理業者への 処理 委託 量	t
自ら熱回」産業廃棄		t	再生利用業者への 処理 委託 量	185t
自ら中間処理に る 産業廃棄		t	認定熱回収業者への 処理 委託 量	t
自ら埋立処 海洋投入処 産業廃棄	型分又は 対を行う	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理 委託 量	t
※事務処理欄				

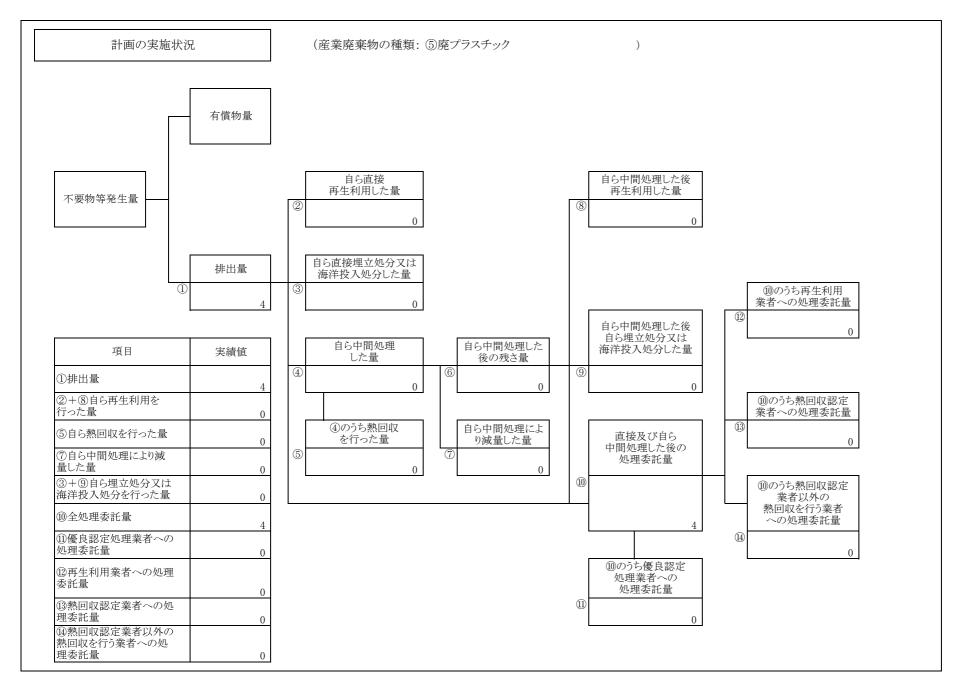
(日本産業規格 A列4番)

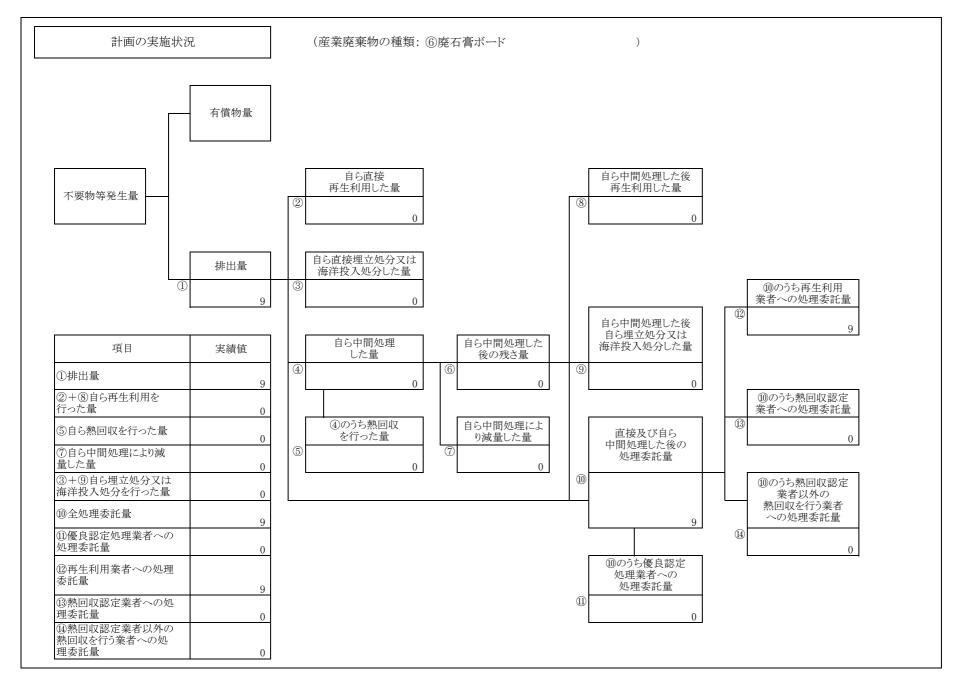


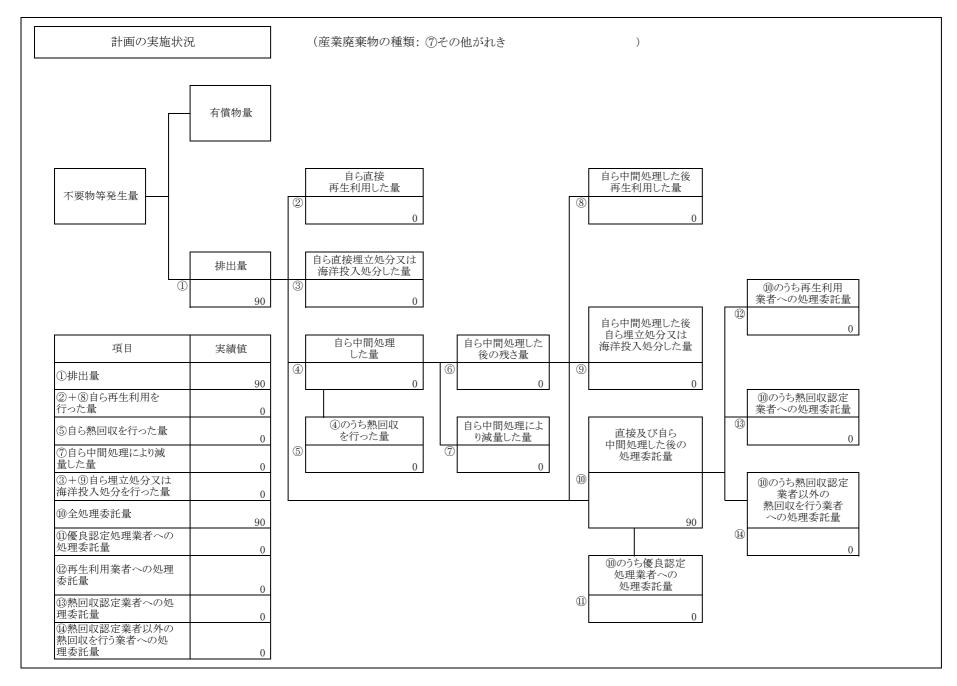


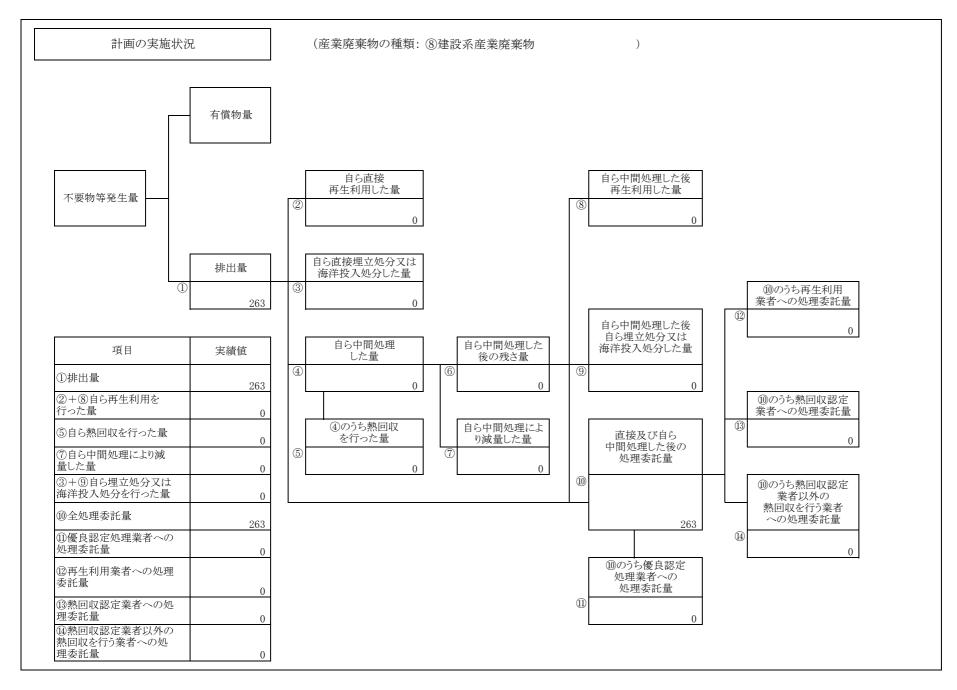


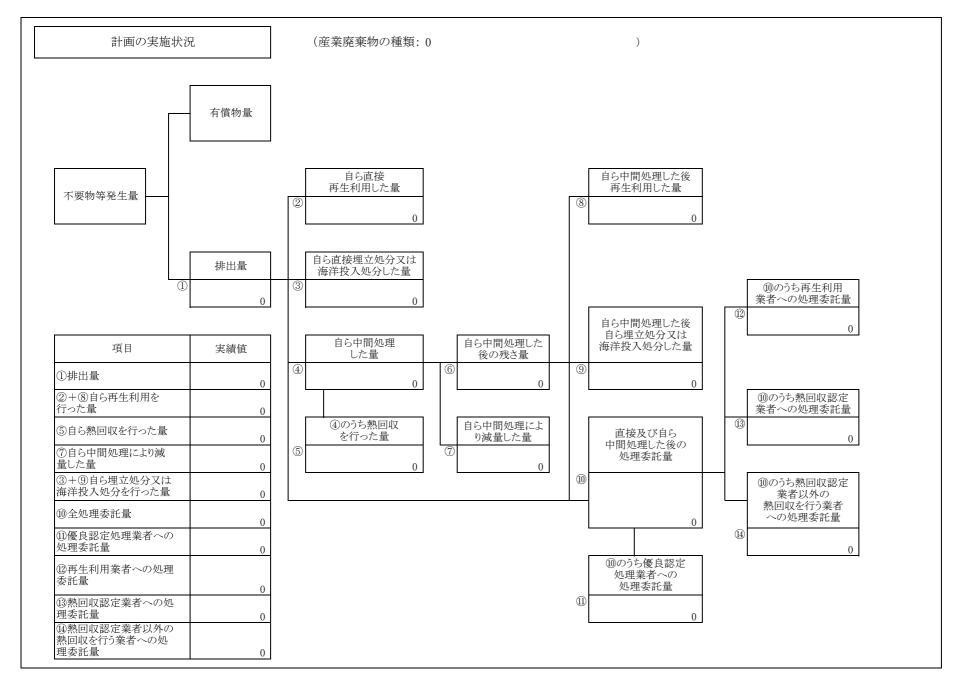












備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄(1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) (7)欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄には、何も記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月26日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者 〒857-0361

住 所 長崎県北松浦郡佐々町小浦免1572-21

氏 名 アリアケジャパン株式会社

代表取締役社長 白川直樹

電話番号 0956-63-5500

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	アリアケジャパン株式会社
事業場の所在地	長崎県北松浦郡佐々町小浦免1524-21
事業の種類	09 食料品製造業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日~令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	9, 124 t	全処理委託量	9, 124 t
自ら再生利用を行う 産業廃乗物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	0 t
自ら中間処理により減量する 産業廃乗物の量	2, 891.7 t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)

第 2 面

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月5日

長崎県知事 殿

提出者

住所 長崎県諫早市小船越町2-3 氏名 株式会社 荒木組 代表取締役 丸石 英巳 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0957-26-1965

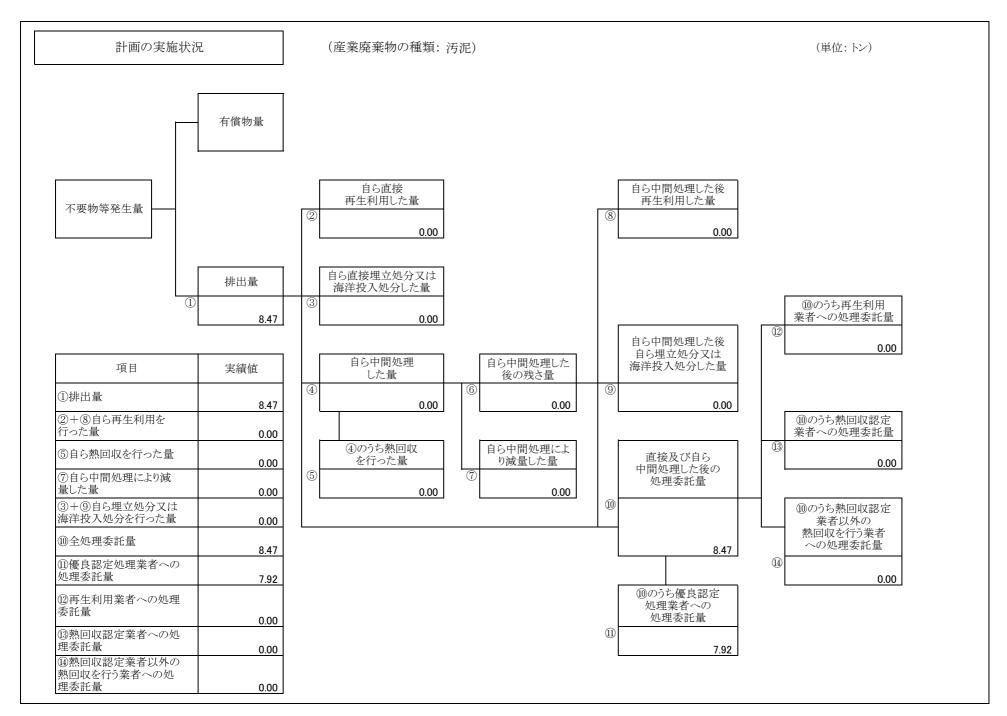
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物 処理計画の実施状況を報告します。

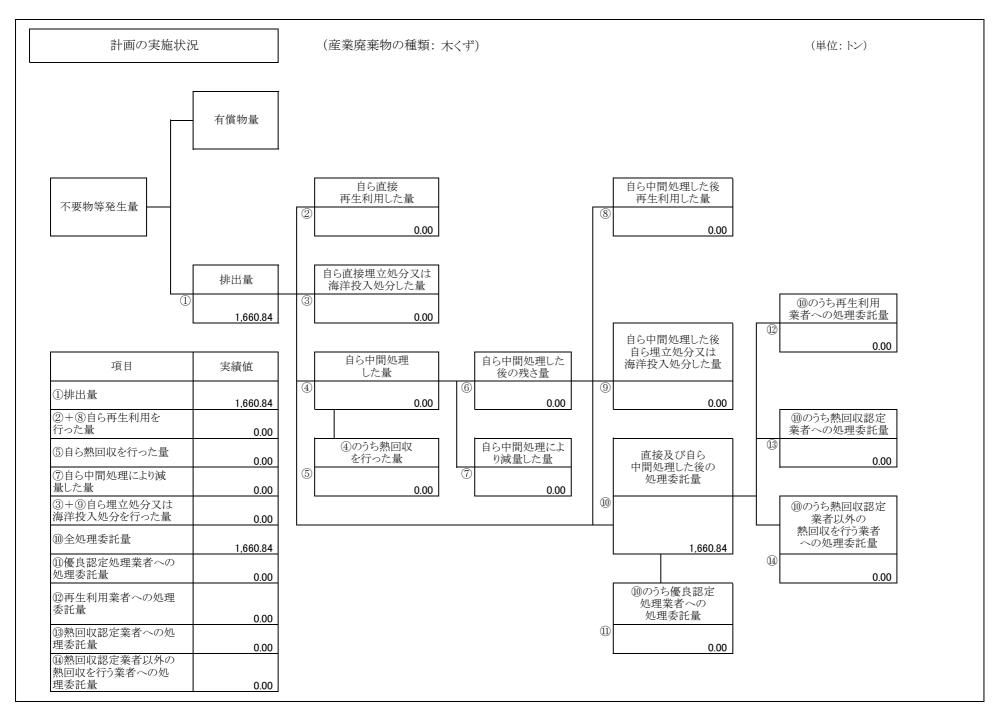
事	業場	豊 の	名	称	株式会社 荒木組
事	業場	O F	所 在	地	長崎県諫早市小船越町2-3
事	業	D	種	類	総合建設業
産業計	産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間				令和6年4月1日~令和7年3月31日

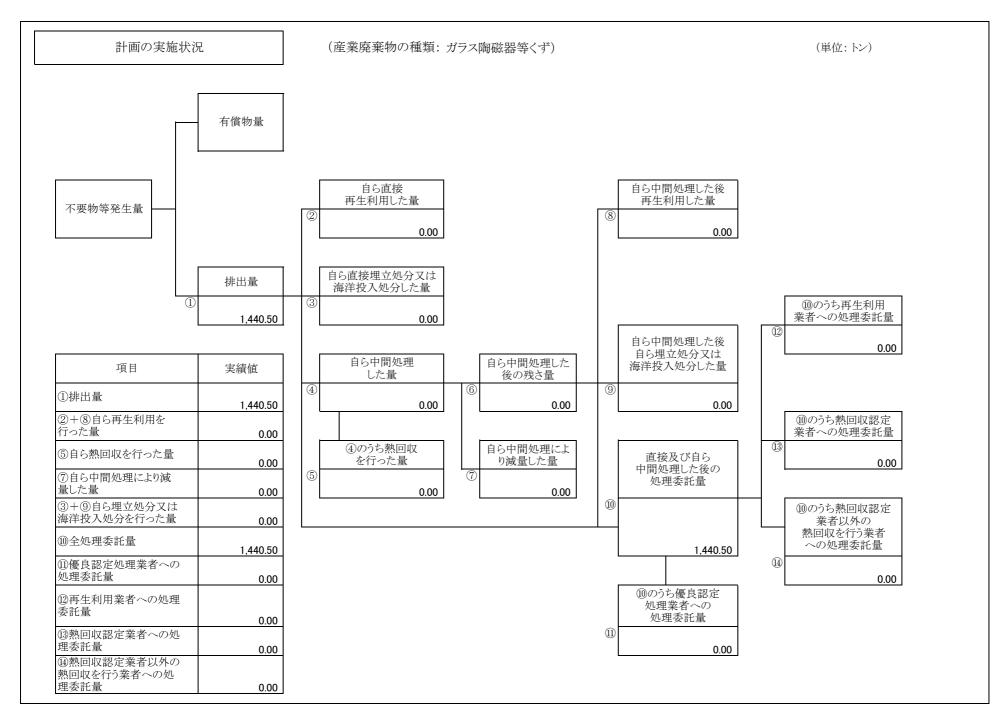
産業廃棄物処理計画における目標値

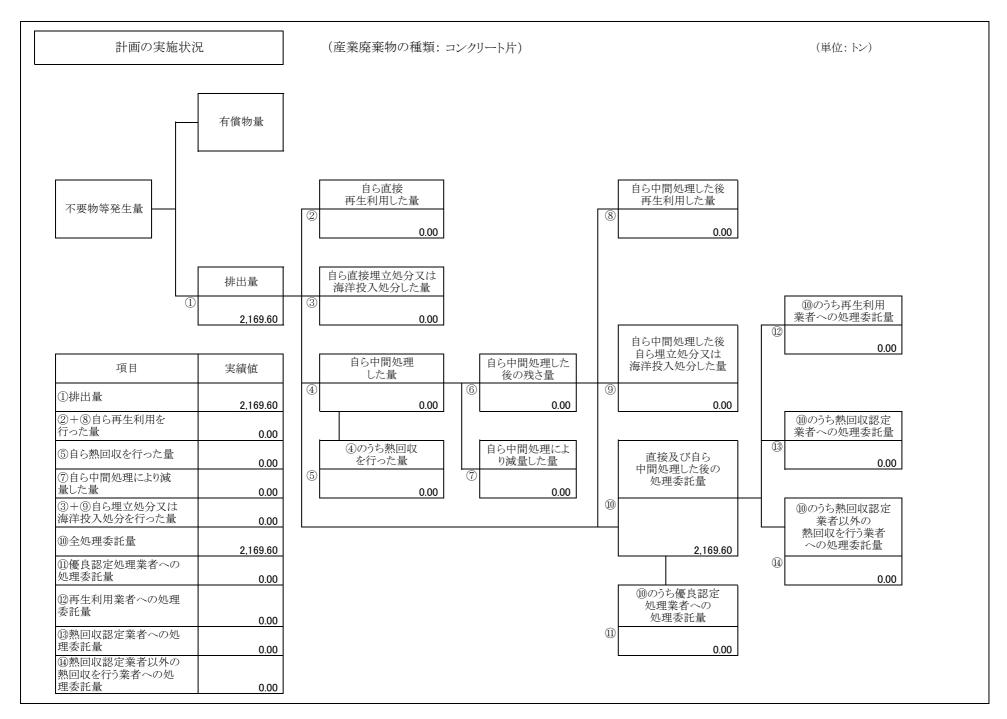
	項目		目標値		項目	目標値
排	出	量	0.00	t	全 処 理 委 託 量	0.00 t
	5 再 生 利 用 を 業 廃 乗 物	行 う の 量	0.00	t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	0.00 t
		行 う の 量	0.00	t	再生利用業者への 処理委託量	0.00 t
	・中間処理により る産業廃棄物		0.00	t	認定熱回収業者への処理 委託 量	0.00 t
海洋	ら 埋 立 処 分 羊 投 棄 処 分 を 業 廃 棄 物		0.00	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	0.00 t
※事務	処理欄					

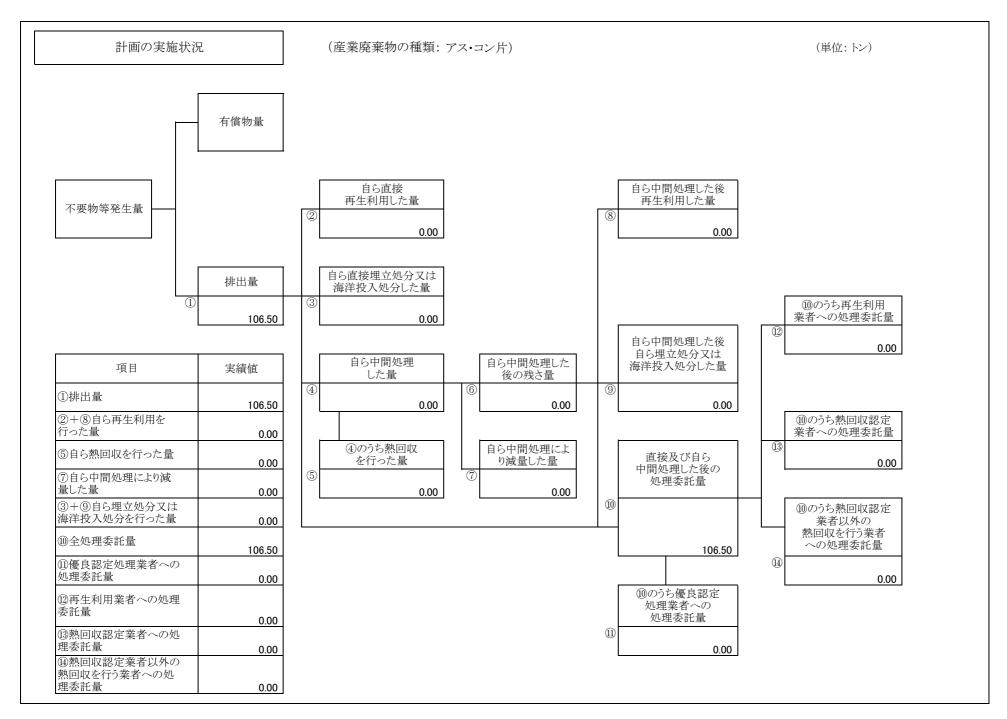
(日本産業規格 A列4番)











- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄(1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) (5)欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄には、何も記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

提 出 者 〒854-8601

住 所 長崎県諫早市東小路町7番1号

諫早市上下水道事業管理者

氏 名 上下水道局長 矢竹 秀孝 (公印省略)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (TEL) (0957)22-2635

(FAX) (0957)24-6810

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

 事業所の名称
 諫早中央浄化センター

 事業所の所在地
 諫早市仲沖町356番地

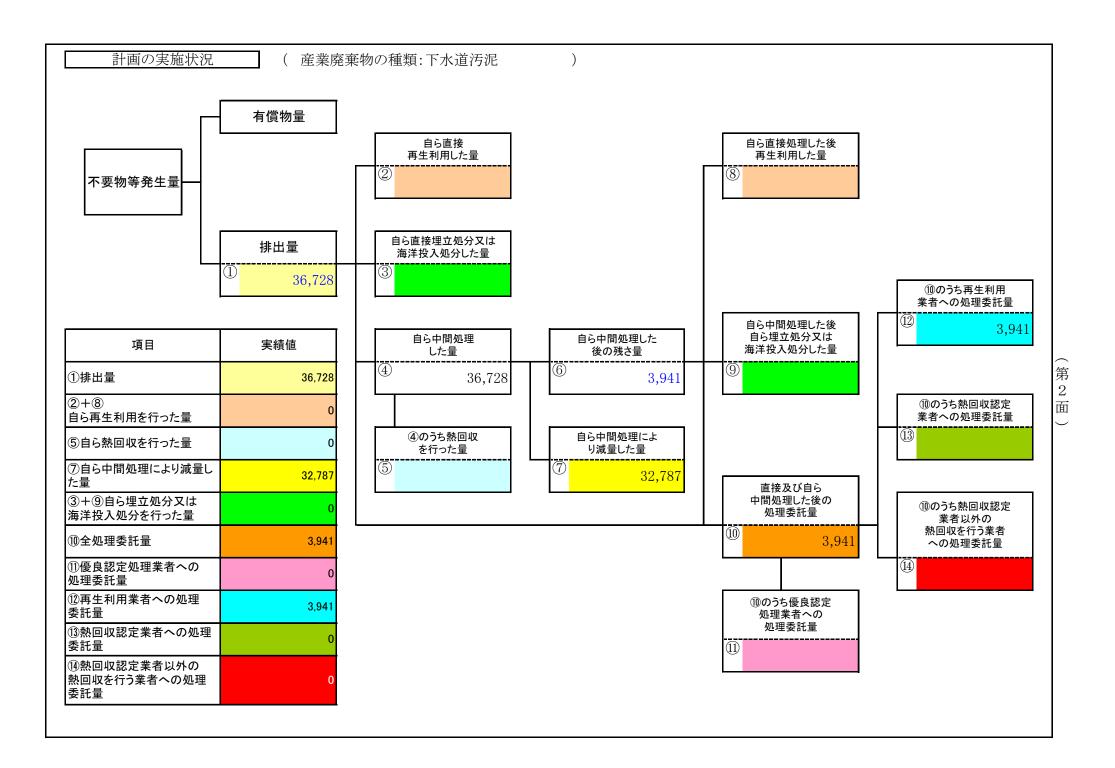
 事業の種類
 水道業[36]

 産業廃棄物処理計画における計画期間
 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

産業廃棄物処理計画における目標値

<u></u>		O I IN IL		
	項目	目標値	項目	目標値
	排 出 量	39,225 t	全処理委託量	4,384 t
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	4,384 t
	自ら中間処理により減量 する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
•≢				

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 2 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分または海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却 処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物 処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

提 出 者 〒854-8601

住 所 長崎県諫早市東小路町7番1号

諫早市上下水道事業管理者

氏 名 上下水道局長 矢竹 秀孝 (公印省略)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (TEL) (0957)22-2635

(FAX) (0957)24-6810

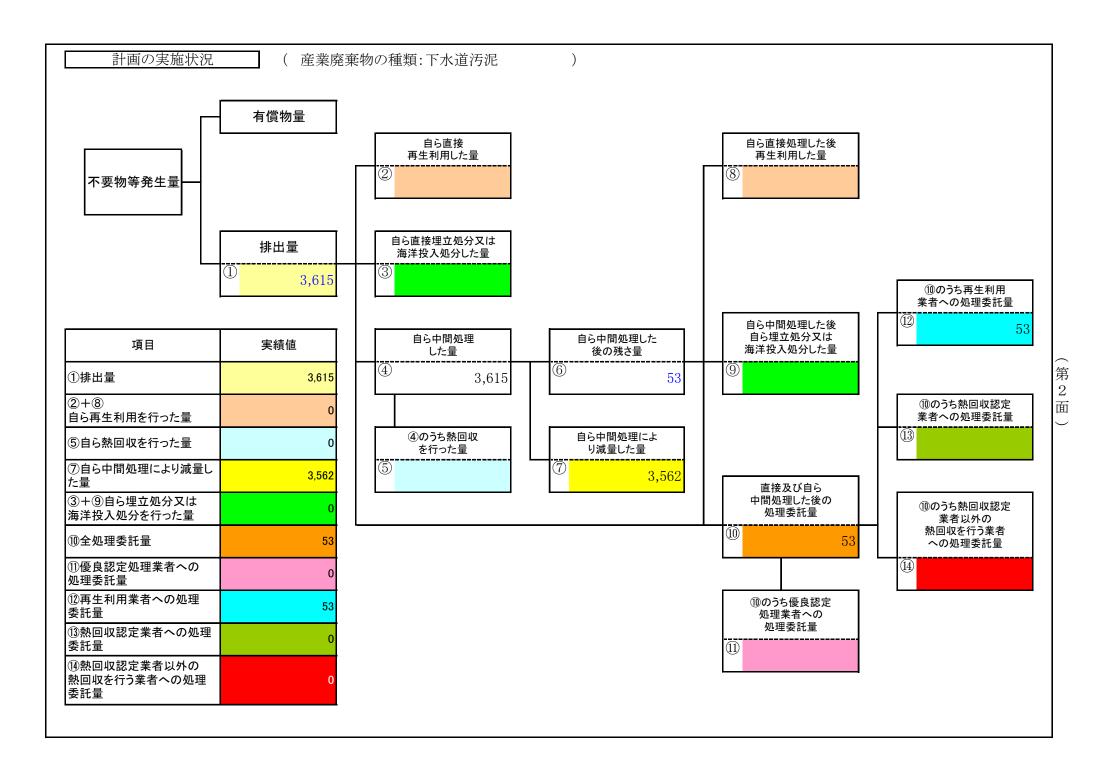
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業所の名称	田結浄化センター
事業所の所在地	諫早市飯盛町里145番地10
事 業 の 種 類	水道業 [36]
産業廃棄物処理計画における計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

産業廃棄物処理計画における目標値

庄	至未况未初起在自己8377多日保护						
	項目	目標値	項目	目標値			
	排 出 量	4,156 t	全処理委託量	66 t			
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t			
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	66 t			
	自ら中間処理により減量 する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業 廃棄物の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t			
(事	 罫務処理欄						

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 2 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分または海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却 処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物 処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

提 出 者 〒854-8601

住 所 長崎県諫早市東小路町7番1号

諫早市上下水道事業管理者

氏 名 上下水道局長 矢竹 秀孝 (公印省略)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (TEL) (0957)22-2635

(FAX) (0957)24-6810

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

 事業所の名称
 高来浄化センター

 事業所の所在地
 諫早市高来町泉301番地

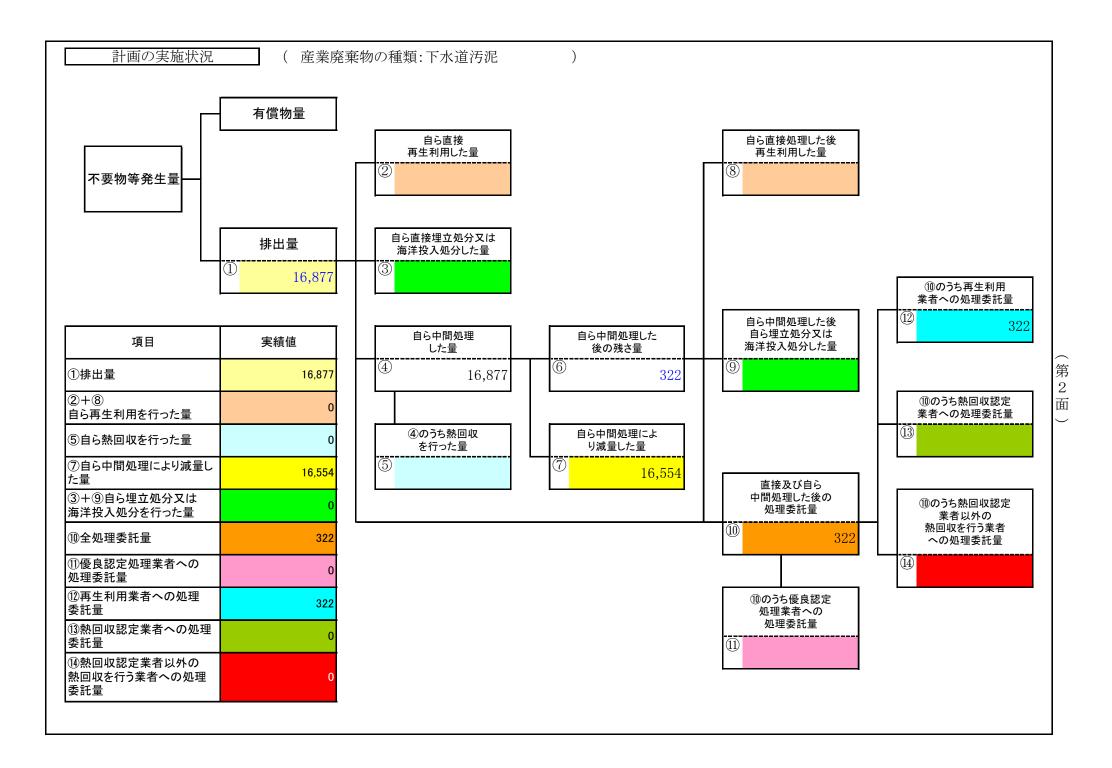
 事業の種類
 水道業[36]

 産業廃棄物処理計画における計画期間
 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

産業廃棄物処理計画における目標値

ᇨ							
	項目	目標値	項目	目標値			
	排 出 量	20,613 t	全処理委託量	388 t			
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t			
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	388 t			
	自ら中間処理により減量 する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業 廃棄物の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t			
·事							

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 2 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分または海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却 処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物 処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

提 出 者 〒854-8601

住 所 長崎県諫早市東小路町7番1号

諫早市上下水道事業管理者

氏 名 上下水道局長 矢竹 秀孝 (公印省略)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (TEL) (0957)22-2635

(FAX) (0957)24-6810

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

 事業所の名称
 小長井浄化センター

 事業所の所在地
 諫早市小長井町大峰980番地70

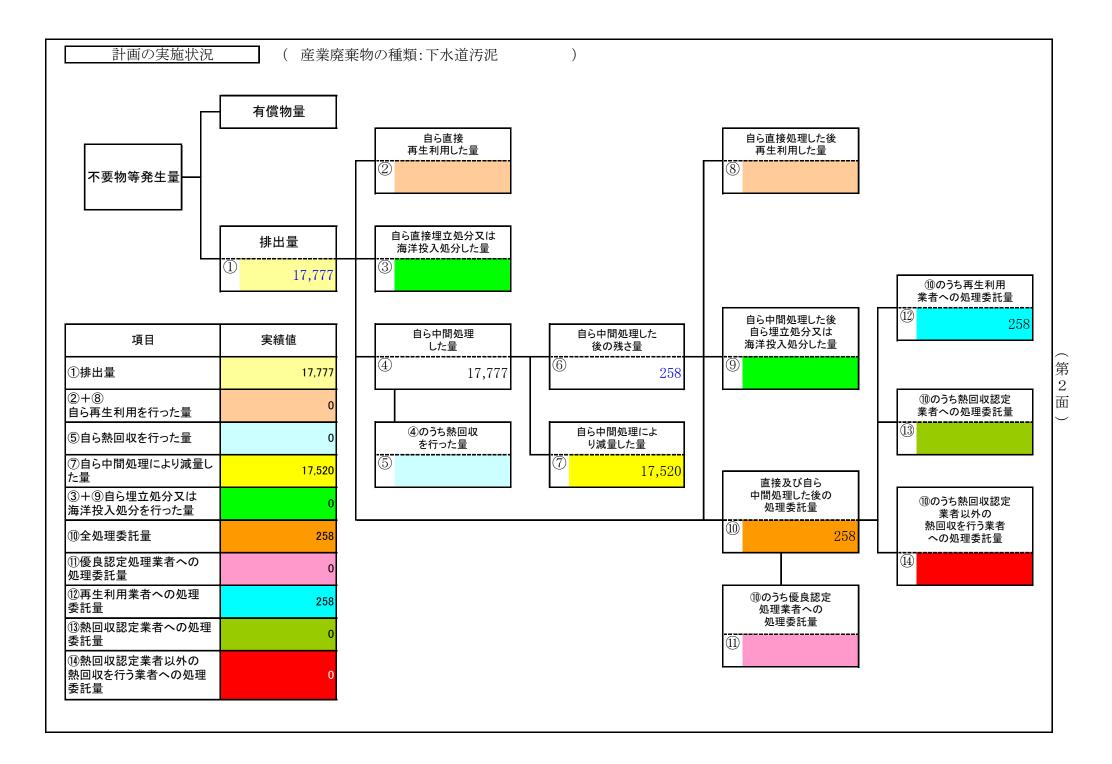
 事業の種類
 水道業[36]

 産業廃棄物処理計画における計画期間
 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

産業廃棄物処理計画における目標値

庄	至不况未仍是连时日1083176日保恒						
	項目	目標値	項目	目標値			
	排 出 量	19,009 t	全処理委託量	246 t			
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t			
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	246 t			
	自ら中間処理により減量 する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t			
(事							

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 2 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分または海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却 処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物 処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 6 月 9 日

長崎県知事 大石 賢吾 様

提 出 者 〒854-8601

住 所 長崎県諫早市東小路町7番1号

諫早市上下水道事業管理者

氏 名 上下水道局長 矢竹 秀孝 (公印省略)

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (TEL) (0957)22-2635

(FAX) (0957)24-6810

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

 事業所の名称
 飯盛浄化センター

 事業所の所在地
 諫早市飯盛町開181番地1

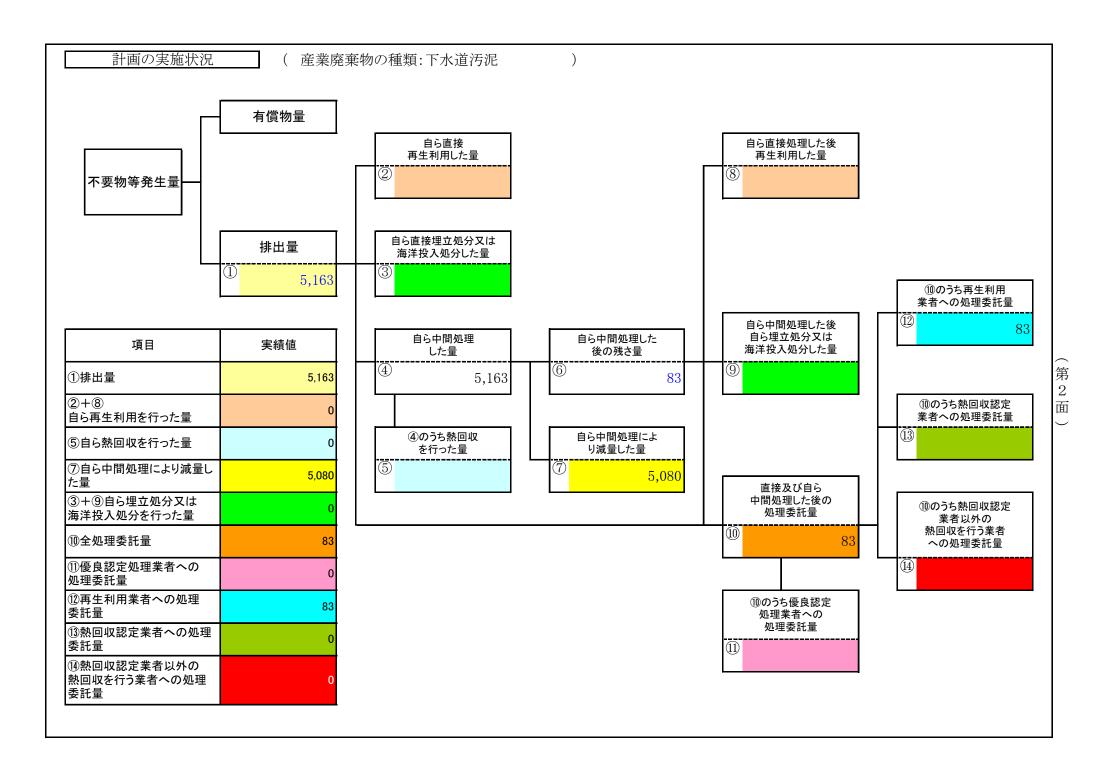
 事業の種類
 水道業[36]

 産業廃棄物処理計画における計画期間
 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

産業廃棄物処理計画における目標値

庄	至不况未仍是连时日1083176日保恒						
	項目	目標値	項目	目標値			
	排 出 量	7,650 t	全処理委託量	126 t			
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t			
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	126 t			
	自ら中間処理により減量 する産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t			
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業 廃棄物の 量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t			
(事							

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した 目標値を記入すること。
- 2 第2面には、前年度の産業廃棄物処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄(1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分または海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄(4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄(4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄(6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却 処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物 処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。



産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月2日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地 氏 名 雲仙市長 金澤 秀三郎 (公印省略) (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0957-47-7826 (直通)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	雲仙浄化センター		
事業場の所在地	長崎県雲仙市小浜町雲仙284番地		
事業の種類	36 水道業		
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		

産業廃棄物処理計画における目標値

項	月	目標値		項目	目標値	
排	出量	1, 901	t	全処理委託量	2 3 0	t
	刊用を行う 乗物の量	_	t	優良認定処理業者への 処理委託量	_	t
	収を行う 乗物の量	_	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2 3 0	t
	こより減量する 乗物の量	1, 671	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量		t
海洋投入外	処分又は 処分を行う 乗物の量	_	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量		t
※事務処理欄						

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ④欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年6月2日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県雲仙市吾妻町牛口名714番地 氏 名 雲仙市長 金澤 秀三郎 (公印省略) (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0957-47-7826 (直通)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	千々石浄化センター
事業場の所在地	長崎県雲仙市千々石町己9番地1
事業の種類	36 水道業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

	項目		目標値		項目	目標値	
排	出	量	3, 714	t	全処理委託量	260	t
	耳生利用を 廃 棄 物		_	t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	_	t
	熱回収を 廃棄物			t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	260	t
	間処理により洞 廃 棄 物		3, 454	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	_	t
海洋	埋 立 処 分 せ入処分を 廃 棄 物	行う	_	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	_	t
※事務処	 理欄						

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ④欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7 年 4 月 1 日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者 株式会社 エス・ピー・シー 住 所 長崎市坂本町3丁目1番1号 氏 名 代表取締役 深堀 譲 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 095-845-0809

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	株式会社 エス・ピー・シー
事業場の所在地	長崎県内(長崎市、佐世保市を除く)の建設現場
事業の種類	建設業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日から令和7年3月31日

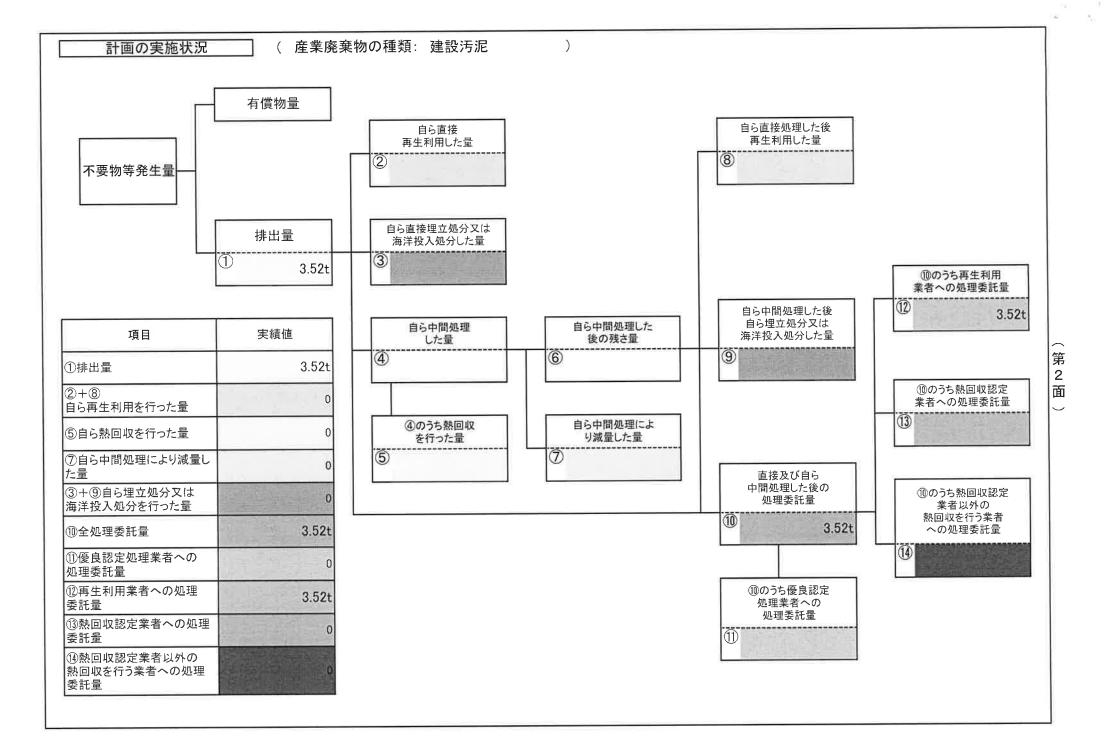
産業廃棄物処理計画における目標値

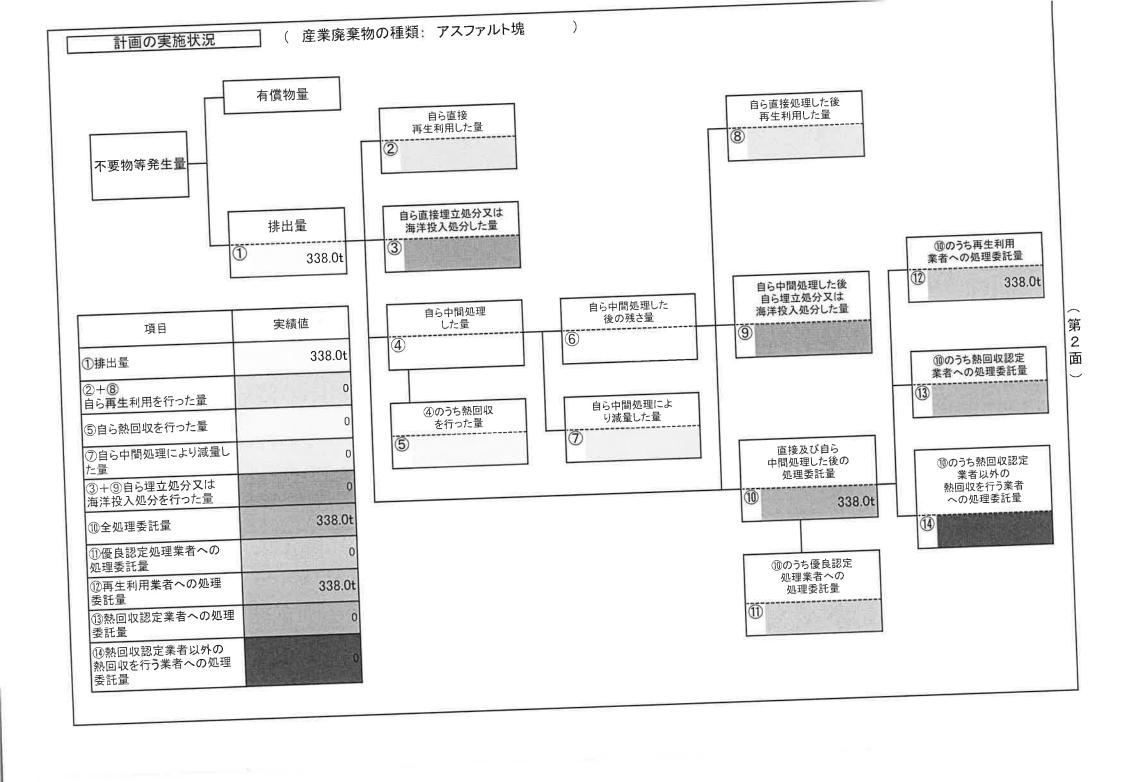
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	347.76 t	全処理委託量	347. 76 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	347. 76 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t

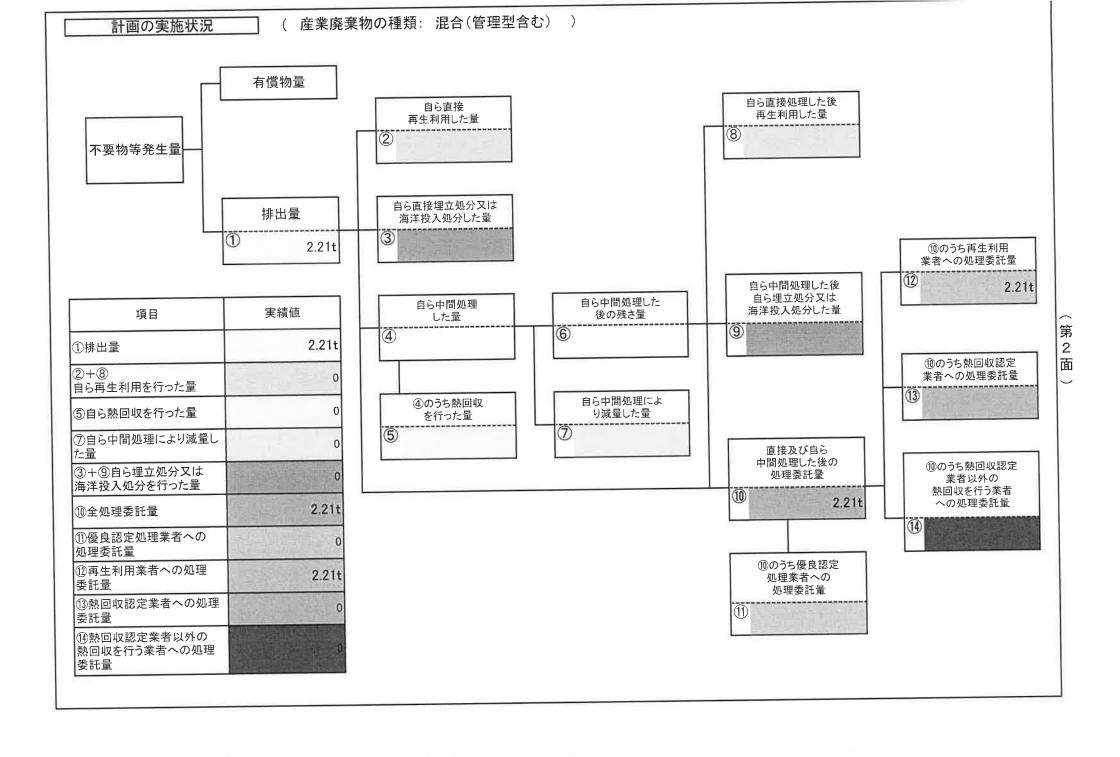
※事務処理欄

(日本工業規格 A列47

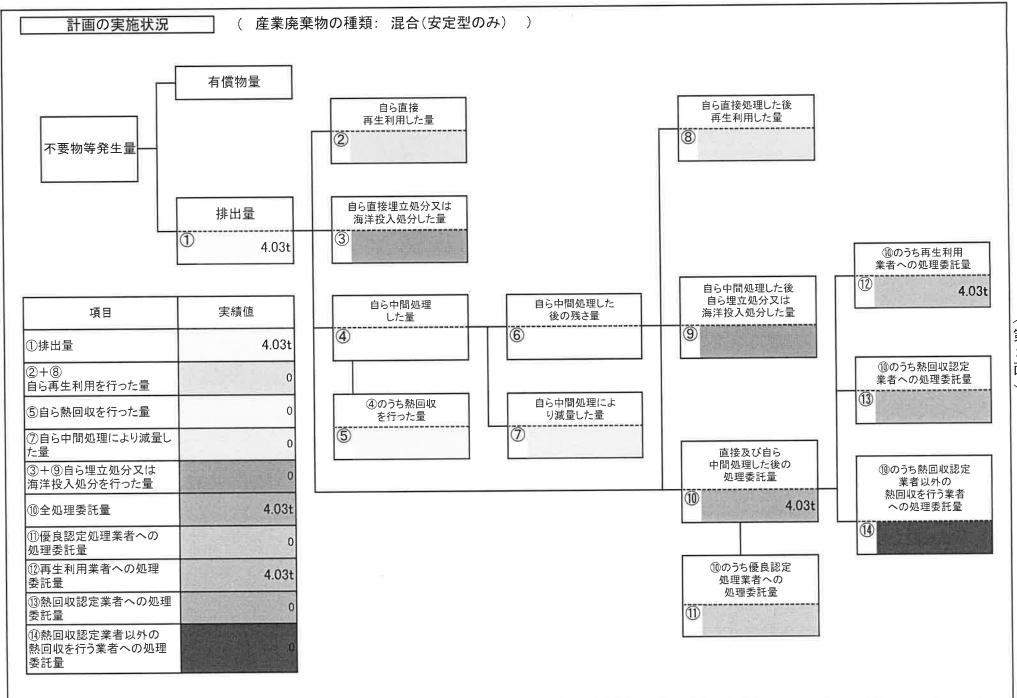
資源循環推進課











- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑩欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑩欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和 7年 6月 30日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

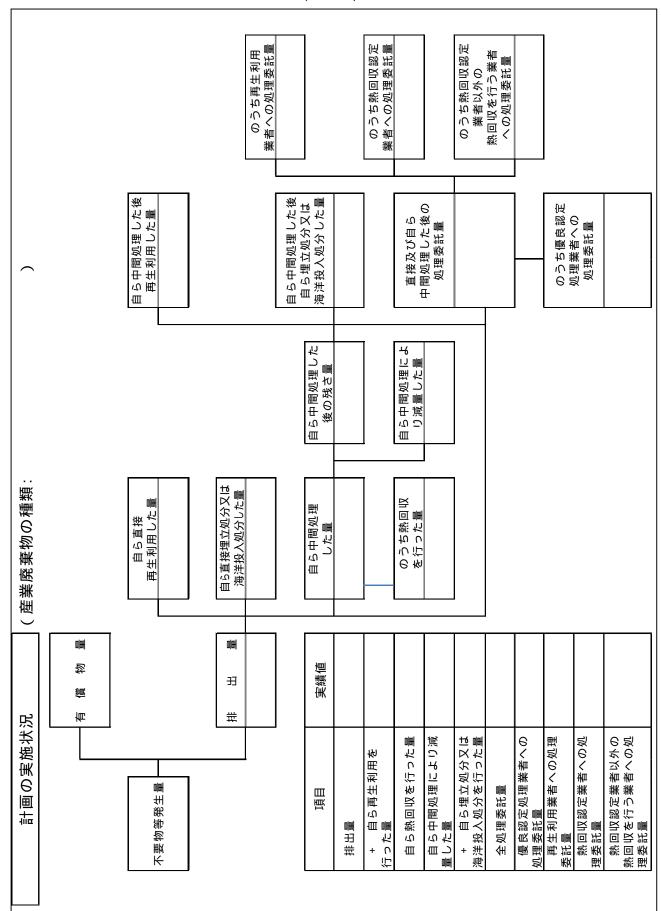
住 所 長崎県大村市西三城町124番地 氏 名 大村市上下水道事業管理者 原 慶一郎 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0957-53-1116

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	大村浄水管理センター		
事業場の所在地	長崎県大村市松山町565-1		
事業の種類	3631 下水道処理施設維持管理業		
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値	
排 出 量	別紙-1 のとおり t	全 処 理 委 託 量	別紙-1 のとおり t	
自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	別紙-1 のとおり t	優良認定処理業者への 処理 委託 量	別紙-1 のとおり t	
自ら熱回収を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙-1 のとおり t	
自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	別紙-1 のとおり t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	別紙-1 のとおり t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t	
事務処理欄				



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、 ~ の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) 欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) 欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) 欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) 欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) 欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) 欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) 欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) 欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 欄は記入しないこと。

第

2

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

2025年 4 月 28 日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎市竹の久保町20番9号

氏 名 加藤産業株式会社 、

代表取締役 加藤 博文

電話番号 095-864-7321 (本社)

0957-53-9818 (県央工場)

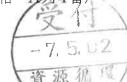
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 5 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

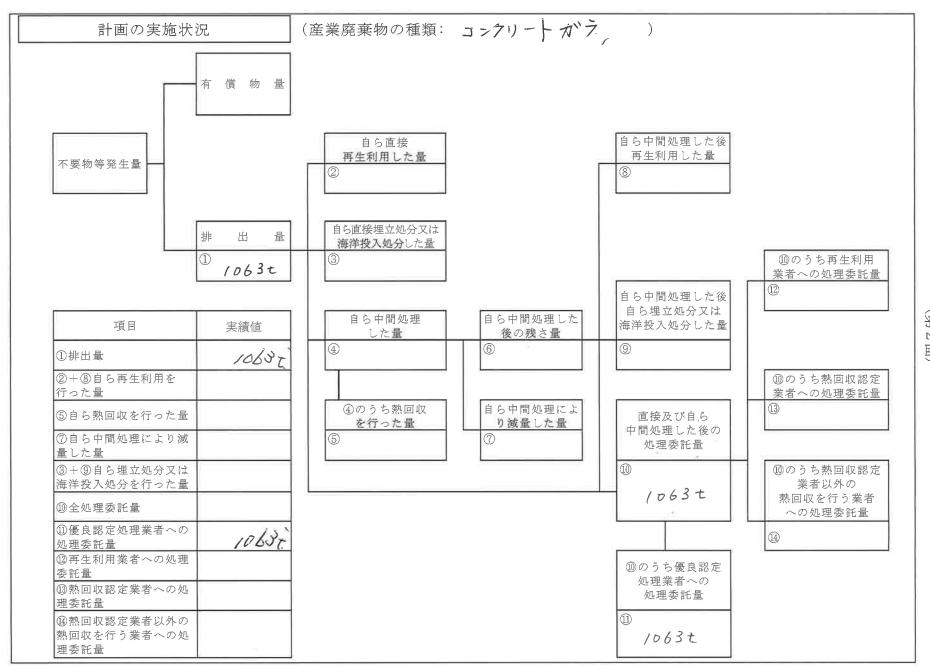
事業場の名称	加藤産業株式会社 生コン事業部 県央工場	
事業場の所在地	長崎県大村市今村町52-3 、	
事業の種類	窯業製品製造業	
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	2025年4月1日 ~ 2026年3月31日	

産業廃棄物処理計画における目標値

生未免未物に生計画における自然値			
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	1, 000 t	全処理委託量	1,000 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処理委託量	1,000 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t
※事務処理欄			_

(日本産業規格





- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第 2 面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1) から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) (7欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ①欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ③欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

(第1面)

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 6月 20日

長崎県知事 殿

提出者

住 所 福岡県福岡市博多区博多駅前3-12-10 氏 名 鹿島建設株式会社 九州支店 常務執行役員支店長 小森 浩之 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 092-481-8002

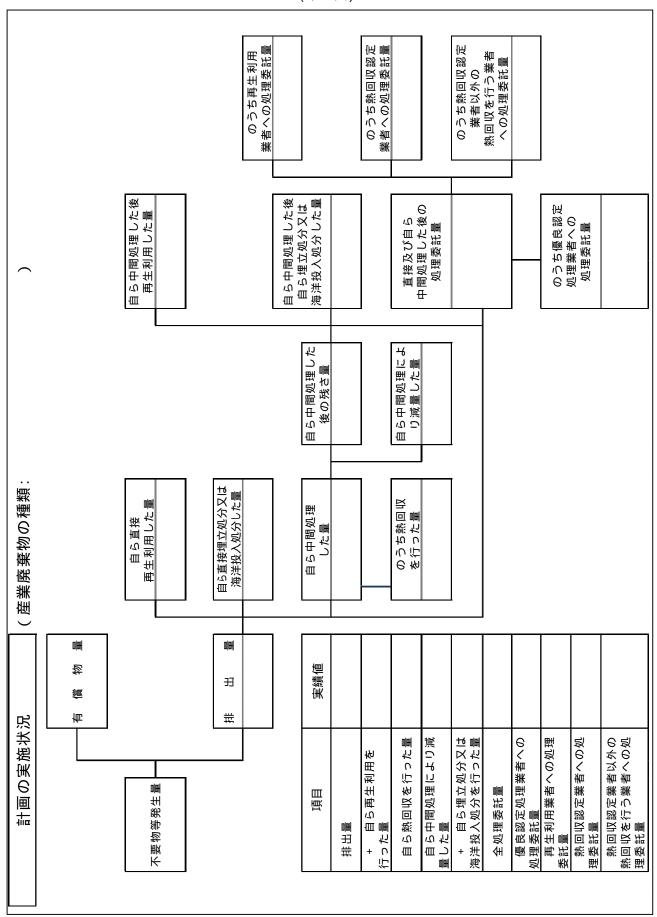
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	鹿島建設株式会社九州支店 長崎工事事務所
 事業場の所在地 	長崎県長崎市栄町3-9
事業の種類	建設業・総合工事業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日~令和7年3月31日

産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	2,323.3t	全 処 理 委 託 量	2,323.3t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	0 t	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	577.6t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	2 , 3 2 3 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t
事務処理欄			

(日本産業規格 A列4番)



- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第 2 面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、 ~ の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) 欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) 欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) 欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) 欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) 欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) 欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) 欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) 欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) 欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) 欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) 欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) 欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年5月16日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県長崎市飽の浦町7番10号

氏 名 鹿島道路株式会社 長崎営業所 所長 木山 良太 電話番号 095-864-6100

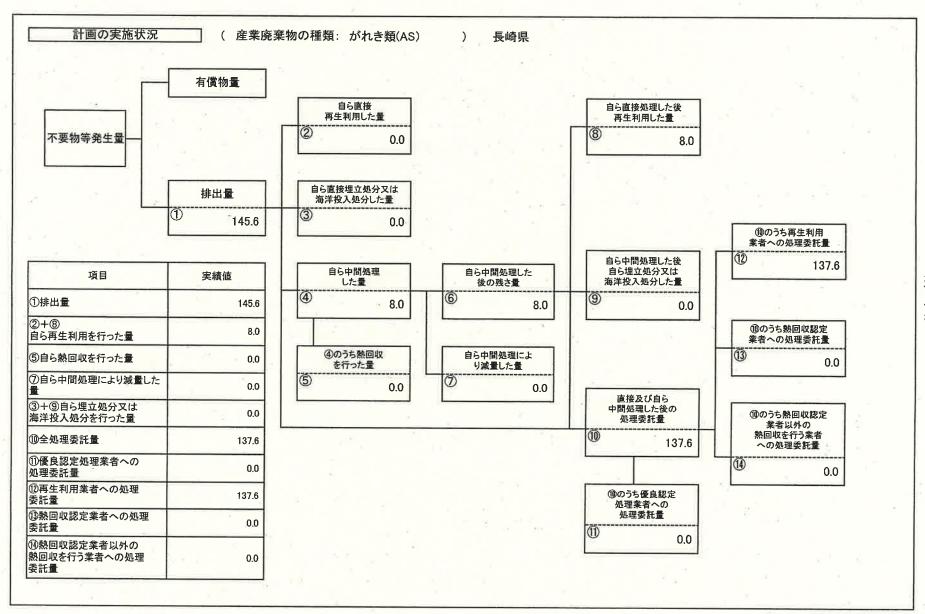
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第10項の規定に基づき、令和6年度の産業廃棄物処 理計画の実施状況を報告します。

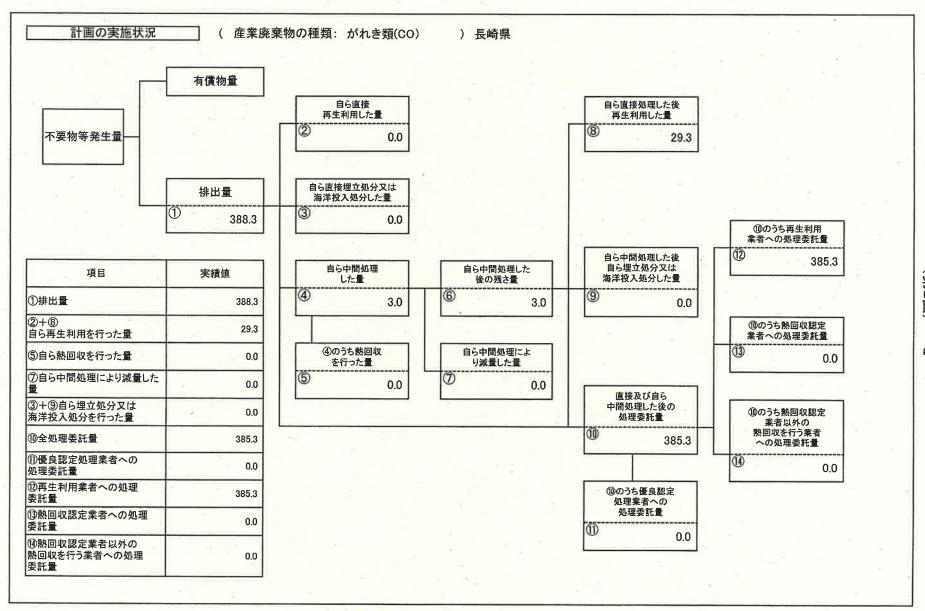
事業場の名称	鹿島道路株式会社 諫早出張所
事業場の所在地	長崎県諫早市津久葉町1932-3
事業の種類	06 総合建設業
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年4月1日~令和7年3月31日

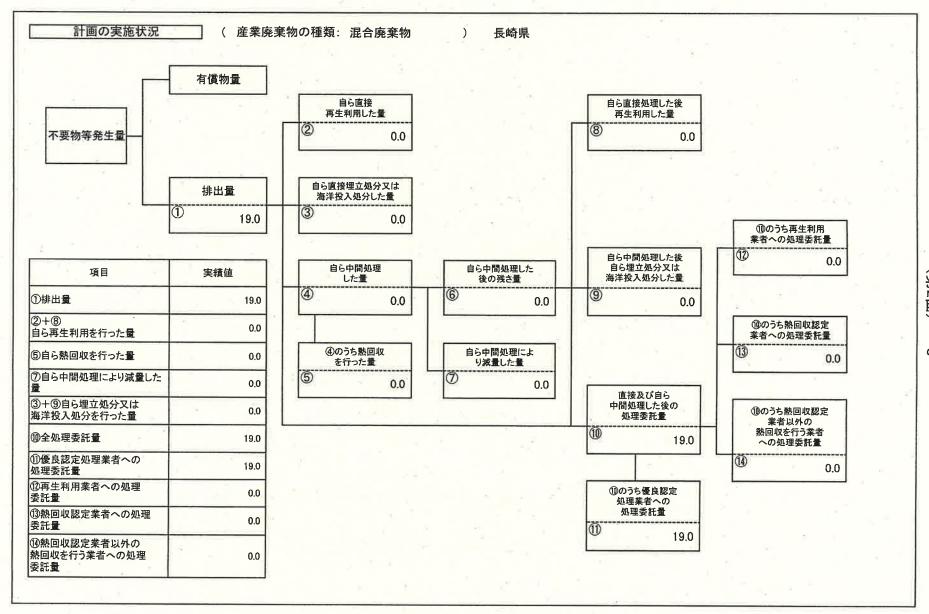
産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	1,500 t	全処理委託量	500 t
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	1,000 t	優良認定処理業者への 処理委託量	0 t
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	0 t	再生利用業者への 処 理 委 託 量	500 t
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	0 t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	0 t
事務処理欄	7= 1		

(日本工業規格 A列4番) -7.5.26







- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ①欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 6月 日

長崎県知事 大石 賢吾 殿

提出者

住 所 長崎県松浦市志佐町白浜免字開発2091番地1 氏 名 九州電力株式会社 松浦発電所長 村上 功 (法人にあっては、名称及び代表者の作)

電話番号 (0956) 72-1241

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 10 項の規定に基づき、令和 6 年度の産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

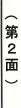
事業場の名称	九州電力株式会社 松浦発電所		
事業場の所在地	長崎県松浦市志佐町白浜免字開発2091番地1		
事業の種類	電気業発電所(火力発電所)		
産業廃棄物処理計画における 計 画 期 間	令和6年 4月 1日 ~ 令和7年 3月31日		

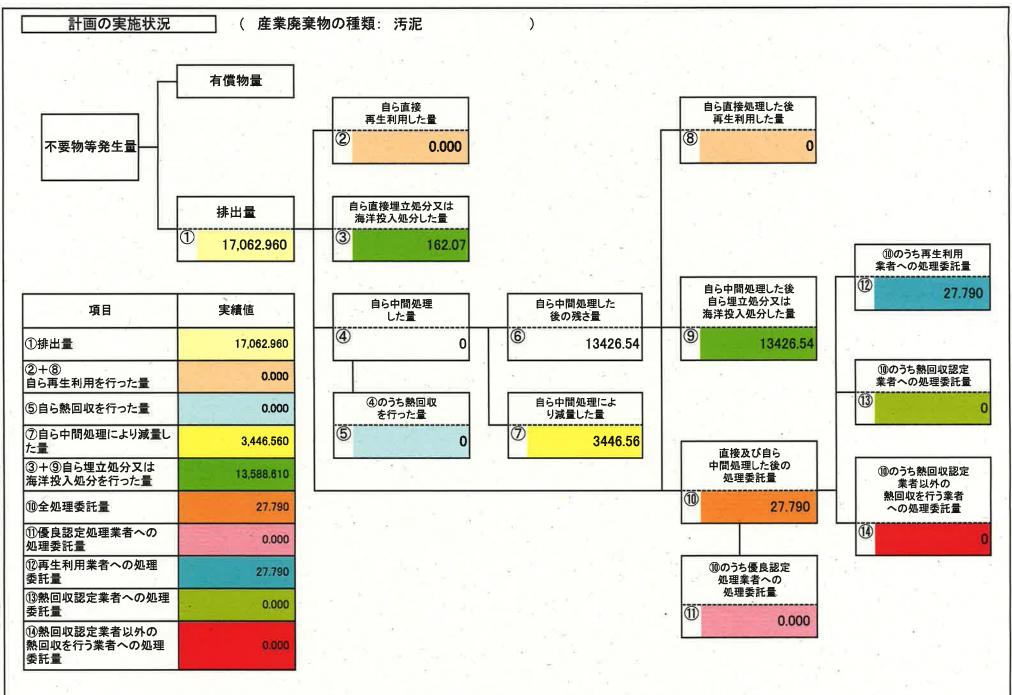
産業廃棄物処理計画における目標値

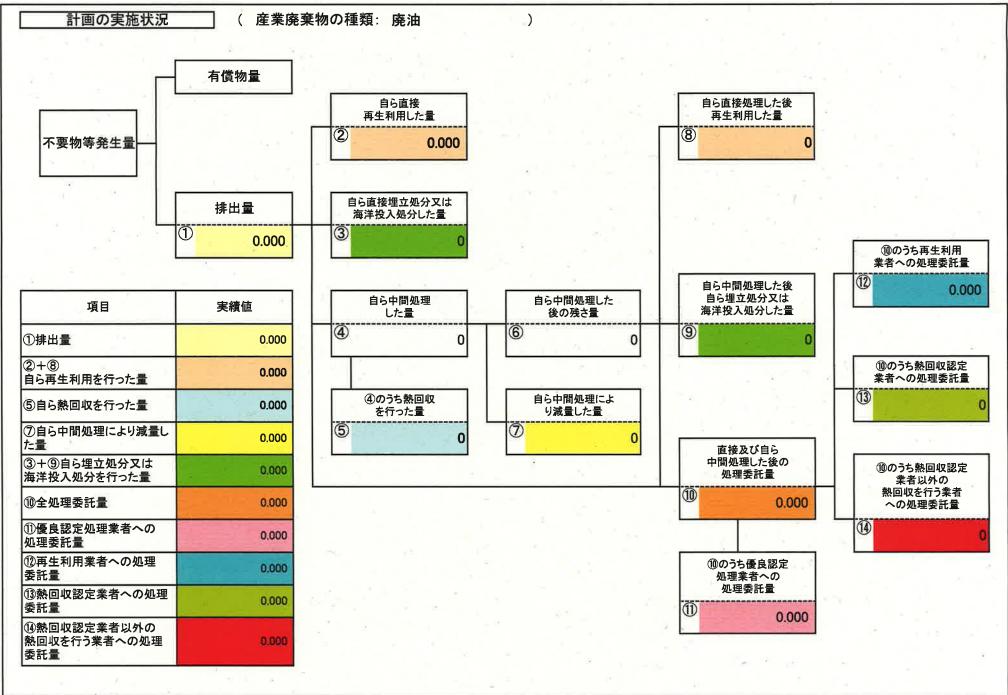
項目	目標値	項目	目標値
排 出 量	別紙のとおり	全処理委託量	別紙のとおり
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり
自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり	再生利用業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり
自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	別紙のとおり	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	別紙のとおり
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	別紙のとおり	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	別紙のとおり

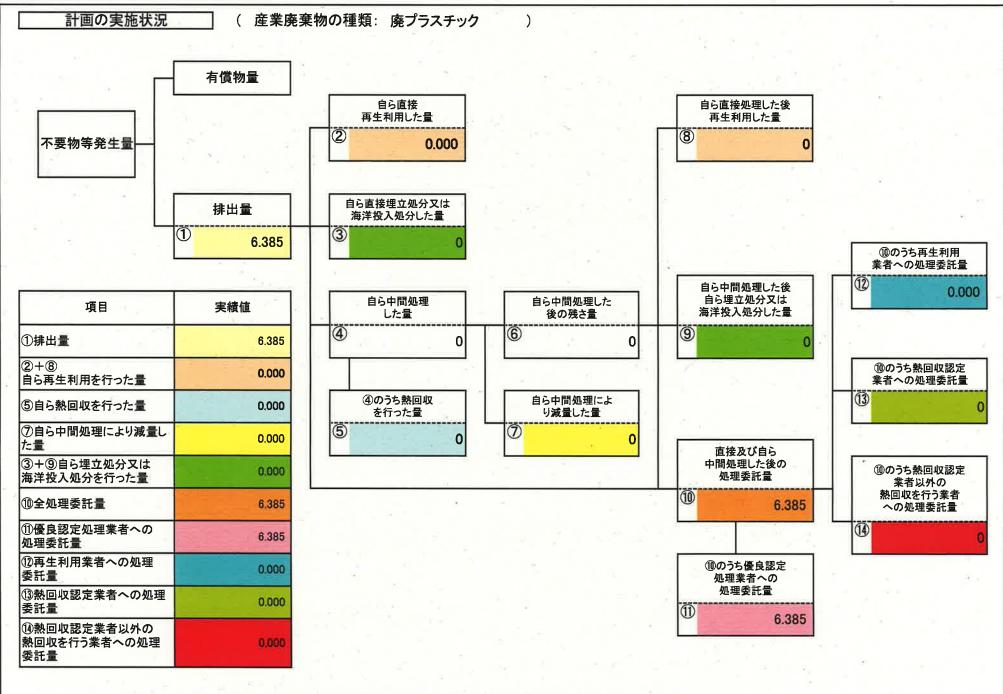
※事務処理欄

(日本産業規格









2 面

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載 した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①~⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14) に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑩欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者 (廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令 第6条の11第2号に該当する者) への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ④欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への 焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記 入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。